

有価証券報告書

事業年度 自 平成20年4月1日
(第116期) 至 平成21年3月31日

西部瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 3

第116期（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

西 部 瓦 斯 株 式 会 社

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	15
7 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	18
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	22
2 自己株式の取得等の状況	23
3 配当政策	24
4 株価の推移	24
5 役員の状況	25
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	29
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	63
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	91
2 その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第116期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中優次
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 松尾英之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番15号 西新橋愛光ビル7階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 江島幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	136,178	147,958	153,505	156,513	167,980
経常利益 (百万円)	5,936	7,604	5,925	3,581	5,960
当期純利益 (百万円)	3,795	2,730	3,240	1,632	2,398
純資産額 (百万円)	59,279	65,961	67,231	58,656	56,736
総資産額 (百万円)	268,395	279,938	272,516	263,959	253,247
1株当たり純資産額 (円)	160.12	178.24	176.85	153.38	147.73
1株当たり当期純利益 (円)	9.80	6.91	8.76	4.40	6.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.1	23.6	24.1	21.6	21.7
自己資本利益率 (%)	6.6	4.4	4.9	2.7	4.3
株価収益率 (倍)	23.5	39.9	32.3	55.9	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,753	23,706	23,881	16,250	25,478
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,631	△15,776	△17,816	△17,909	△13,575
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,401	△7,606	△6,103	426	△10,885
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,326	6,653	6,627	5,740	8,666
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	3,246 (515)	3,319 (803)	3,241 (813)	3,186 (860)	3,499 (1,069)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	103,042	109,776	116,038	117,191	124,982
経常利益 (百万円)	3,895	4,802	4,413	1,109	4,363
当期純利益 (百万円)	2,604	2,925	2,503	596	2,441
資本金 (百万円)	20,629	20,629	20,629	20,629	20,629
発行済株式総数 (千株)	371,875	371,875	371,875	371,875	371,875
純資産額 (百万円)	56,612	63,586	62,130	53,153	49,625
総資産額 (百万円)	189,785	198,946	191,148	176,161	169,328
1株当たり純資産額 (円)	152.22	171.01	167.25	143.11	133.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	6.88	7.74	6.74	1.61	6.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.8	32.0	32.5	30.2	29.3
自己資本利益率 (%)	4.7	4.9	4.0	1.0	4.8
株価収益率 (倍)	33.4	35.7	42.0	152.8	39.4
配当性向 (%)	72.7	77.5	89.0	372.7	91.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,710 (209)	1,653 (224)	1,613 (210)	1,589 (221)	1,534 (229)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額6円には、天然ガス転換事業完了記念配当1円を含んでいる。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

昭和5年12月	東邦瓦斯株式会社から福岡、熊本、佐世保、長崎各市の供給区域を分離して、本社を福岡市におき、資本金1千万円をもって西部瓦斯株式会社を設立。
昭和18年7月	九州瓦斯株式会社(供給区域小倉、門司、八幡、若松、戸畑及び島原の各市)を吸収合併。
昭和22年1月	熊本工場(現萩原供給所)が操業を開始。
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場。
昭和24年7月	西部瓦斯副産物株式会社(現・西部ガスエネルギー株式会社)を設立。
昭和25年4月	大阪証券取引所に株式を上場。
昭和26年10月	福岡工場(現福北工場)が操業を開始。
昭和39年4月	供給ガスの熱量変更。(1m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)へ)
昭和46年9月	時津工場(旧長崎工場)が操業を開始。
昭和46年10月	株式会社シティーサービス(現・西部ガス興商株式会社)を設立。
昭和49年1月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和52年10月	北九州工場が操業を開始。
昭和59年4月	西部ガスリビング販売株式会社(現・西部ガスリビング株式会社)を設立。
昭和61年7月	北九州工場に原料としてLNG(液化天然ガス)の導入を開始。
昭和63年8月	福岡市博多区千代に本社を移転。
平成元年3月	北九州地区から天然ガス転換を開始。(1m ³ 当たり18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)
平成5年10月	福岡工場(現福北工場)にLNG基地を新設し、マレーシアからLNGの導入を開始。
平成6年10月	ガスお客さま数が、100万戸を突破。
平成12年4月	熊本第2製造所(現熊本工場)が操業を開始。
平成13年10月	熊本工場(現萩原供給所)で九州ガス圧送株式会社から製品ガスの受入れを開始。
平成15年3月	長崎新工場(現長崎工場)が操業を開始。
平成17年7月	長崎地区を最後に全社で天然ガス転換作業を完了。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社28社、持分法適用関連会社2社及びその他の子会社・関連会社で構成され、ガス、工事及び器具、LPG、不動産賃貸、その他の事業を行っている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(ガス)

当社は、ガスの製造・供給及び販売を行っている。

九州ガス圧送(株)(連結子会社)は、当社に対し製品ガスを販売している。

大牟田瓦斯(株)(連結子会社)は、ガスの供給及び販売を行っている。

エスジーケミカル(株)(連結子会社)は、ガスを製造し、九州ガス圧送(株)等に販売している。

西部ガス設備点検(株)(連結子会社)は、当社のガス消費機器調査及び内管検査業務を行っている。

(株)西部ガス業務サービス(連結子会社)は、当社のガス料金の検針・集金業務を行っている。

北九州管工(株)(連結子会社)、(株)サイキ(連結子会社)、江田工事(株)(連結子会社)及び西部管工建設(株)(連結子会社)は、当社等のガス配管工事を行っている。

(工事及び器具)

当社は、ガスを使われるお客さまからのお申し込みにより、お客さま負担の内管工事を行っている。また、メーカーからガス機器を購入し、直接販売するほか、西部ガスリビング(株)(連結子会社)を通じて販売している。

(株)住販(連結子会社)及び西部ガスリアルライフ北九州(株)(連結子会社)は、当社のガス内管工事の設計・施工、ガス機器の販売等を行っている。

(LPG)

西部ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPG及びLPG用ガス機器の販売並びにこれに伴う工事の施工等を行っている。また、当社に対して原料用LPGの一部を販売している。

大牟田ガスエネルギー(株)(連結子会社)及び(株)ニシプロ福岡(連結子会社)は、LPGの販売等を行っている。

(不動産賃貸)

西部ガス興商(株)(連結子会社)は、当社等に対して不動産賃貸事業を行っている。

(その他)

当社及び西部ガス冷温熱(株)(連結子会社)は、熱供給事業を行っている。また、西部ガス冷温熱(株)は、当社の熱供給施設の運転・管理業務を行っている。

西部ガスエンジニアリング(株)(連結子会社)は、当社及び他ガス事業者のガス設備の設計・施工業務等を行っている。

西部ガス情報システム(株)(連結子会社)は、当社等に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。

西部ガスライフサポート(株)(連結子会社)は、有料老人ホームの経営等を行っている。

九州八重洲(株)(連結子会社)は、住宅建築、宅地開発及び不動産の売買を行っている。

(株)千代文化スポーツセンター(連結子会社)は、スポーツ施設の賃貸等を行っている。

SGキャピタル(株)(連結子会社)は、当社等の金銭の調達・貸付・運用業務等を行っている。

(株)八仙閣(連結子会社)は、中華料理店の経営等を行っている。

シス・コンピューティング(株)(連結子会社)は、情報システム業務処理を行っている。

(株)ファイブ(連結子会社)は、建築物の総合維持管理等を行っている。

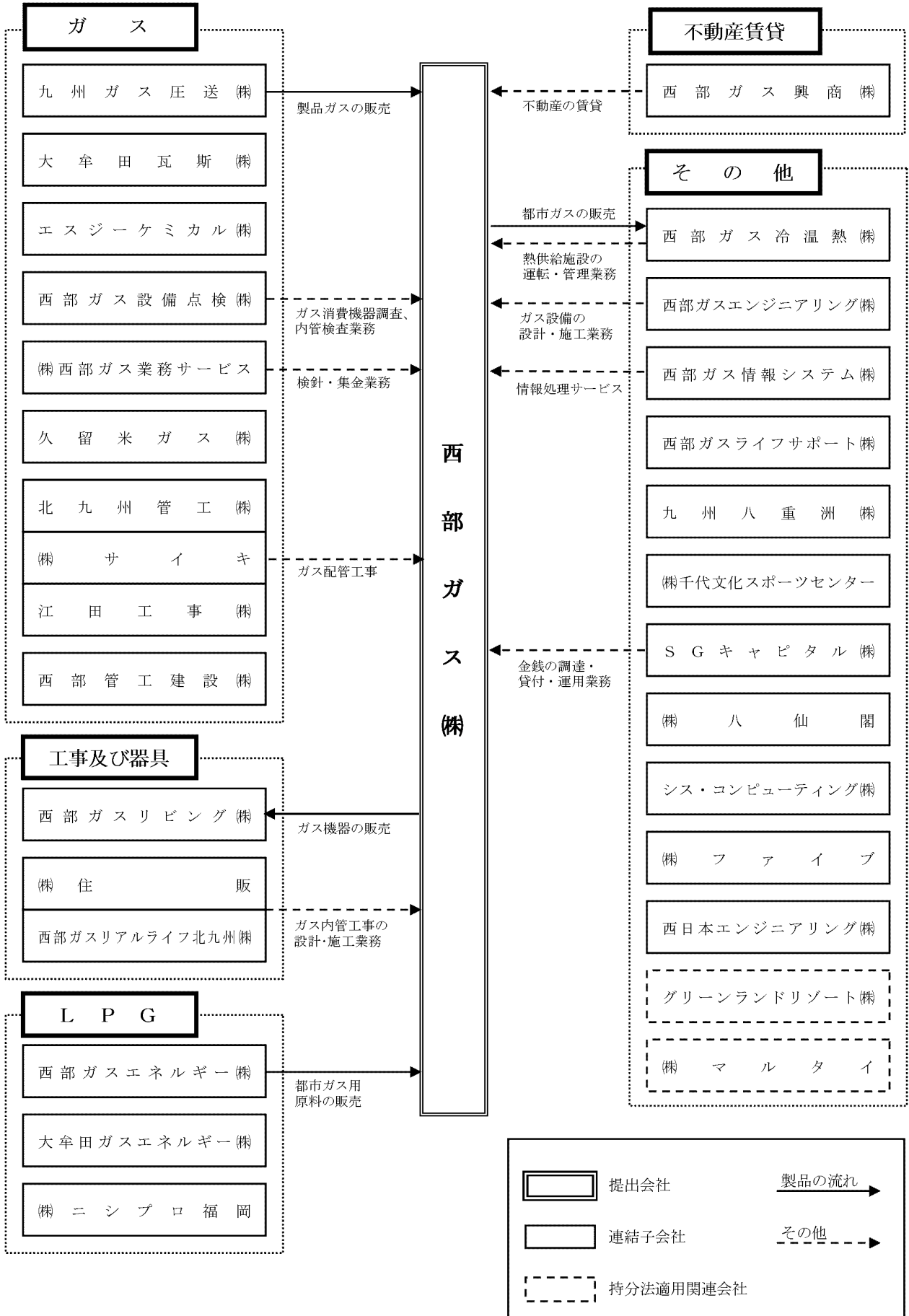
西日本エンジニアリング(株)(連結子会社)は、化学プラント等の設計・製作及び保守管理等を行っている。

グリーンランドリゾート(株)(持分法適用関連会社)は、遊園地・ゴルフ場の経営等を行っている。

(株)マルタイ(持分法適用関連会社)は、即席めんの製造・販売等を行っている。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	
					営業上の取引	役員の兼 任等(人)
(連結子会社) 九州ガス圧送㈱	福岡市 中央区	610	ガス	98.4 (24.6)	当社に製品ガスを販売	兼任 1 転籍 2
大牟田瓦斯㈱	福岡県 大牟田市	392	ガス	99.3		兼任 2 転籍 2
エスジーケミカル㈱	福岡県 大牟田市	240	ガス	100.0		兼任 1 転籍 1
西部ガス設備点検㈱	福岡市 東区	180	ガス	100.0	当社からガス消費機器調査・内管検査業務を受託	兼任 1 転籍 3
㈱西部ガス 業務サービス	福岡市 東区	160	ガス	100.0	当社から検針・集金業務を受託	兼任 1 転籍 3
久留米ガス㈱	福岡県 久留米市	100	ガス	70.0		兼任 1
北九州管工㈱	北九州市 小倉北区	96	ガス	100.0 (81.3)	当社のガス配管工事を実施	転籍 2
㈱サイキ	北九州市 若松区	90	ガス	100.0 (82.0)	当社のガス配管工事を実施	転籍 2
江田工事㈱	北九州市 戸畑区	60	ガス	100.0 (40.0)	当社のガス配管工事を実施	転籍 3
西部管工建設㈱	福岡市 東区	20	ガス	100.0 (100.0)		転籍 3
西部ガスリビング㈱	福岡市 博多区	480	工事 及び器具	100.0 (50.0)	当社からガス機器を購入	兼任 5 転籍 4
㈱住販	福岡市 南区	220	工事 及び器具	100.0	当社からガス内管工事の設計・施工業務を受託	
西部ガスリアル ライフ北九州㈱	北九州市 戸畑区	60	工事 及び器具	100.0	当社からガス内管工事の設計・施工業務を受託	
西部ガス エネルギー㈱	福岡県 粕屋郡粕屋町	480	L P G	67.9 (10.4)	当社に都市ガス用原料を販売	兼任 2 転籍 3
大牟田ガス エネルギー㈱	福岡県 大牟田市	60	L P G	100.0 (100.0)		転籍 2
㈱ニシプロ福岡	福岡県 粕屋郡粕屋町	41	L P G	100.0 (100.0)		転籍 2
西部ガス興商㈱	福岡市 博多区	400	不動産 賃貸	84.6 (33.6)	当社に不動産を賃貸	兼任 5 転籍 6
西部ガス冷温熱㈱	福岡市 博多区	450	その他	100.0 (20.0)	当社から都市ガスを購入。当社より熱供給施設運転管理業務を受託	兼任 2 転籍 3
西部ガス エンジニアリング㈱	福岡市 博多区	400	その他	100.0	当社よりガス設備設計施工業務を受託	兼任 1 転籍 3
西部ガス 情報システム㈱	福岡市 博多区	400	その他	100.0 (50.0)	当社より情報処理業務を受託	兼任 5 転籍 3
西部ガス ライフサポート㈱	福岡市 中央区	400	その他	100.0		兼任 1 転籍 3
九州八重洲㈱	福岡市 博多区	360	その他	100.0 (100.0)		転籍 1
㈱千代文化スポーツ センター (注) 5	福岡市 博多区	120	その他	40.0 (27.5)		兼任 1 転籍 4
S G キャピタル㈱	福岡市 博多区	100	その他	100.0	当社より金銭の調達、貸付、運用業務を受託	兼任 3
㈱八仙閣	福岡市 博多区	95	その他	100.0		兼任 1
シス・コンピュー ティング㈱	福岡市 博多区	50	その他	100.0 (100.0)		兼任 1 転籍 4
㈱ファイブ	福岡市 博多区	44	その他	100.0 (100.0)		転籍 4
西日本 エンジニアリング㈱	福岡県 大牟田市	10	その他	100.0 (100.0)		
(持分法適用関連会社) グリーンランド リゾート㈱ (注) 3	熊本県 荒尾市	4,180	その他	24.4 (9.8)		兼任 1
㈱マルタイ (注) 3	福岡市 西区	1,208	その他	22.5		兼任 1 転籍 1

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 上記各子会社は特定子会社に該当しない。

3 有価証券報告書の提出会社である。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示している。

5 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	1,767 (214)
工事及び器具	427 (136)
L P G	179 (41)
不動産賃貸	27 (4)
その他の事業	770 (587)
全社(共通)	329 (87)
合計	3,499 (1,069)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,534 (229)	42.7	20.9	6,164,576

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退が見られるなかで、輸出の大幅な減少による企業収益の悪化や設備投資の減少、さらには雇用情勢が急速に悪化するなど、極めて厳しい状況のなかで推移した。

こうした情勢のもと、当社グループは、天然ガスの一層の需要拡大を中心に懸命な営業活動を展開した。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整の影響などによるガス売上高の増加と連結子会社の増加などによって167,980百万円(対前年同期比11,467百万円 7.3%増)となった。

一方、費用面においては、原油価格高騰などの影響により原材料費が増加したものの、売上高の増加と経営全般に亘る一層の合理化・効率化に努めたことから、経常利益は5,960百万円(対前年同期比2,379百万円 66.4%増)となり、当期純利益は2,398百万円(対前年同期比766百万円 46.9%増)となった。

① ガス

当社の当連結会計年度末のお客さま数は112万7千戸であり、当社のガス販売量は前年同期に対し4.7%減の817,609千 m^3 となった。このうち家庭用ガス販売量は、他エネルギーとの競合激化のなか、新規お客さまの獲得に努めたものの、冬場の気温が高めに推移したことなどにより、前年同期に対し1.1%減の266,386千 m^3 となった。また、業務用ガス販売量についても、景気後退による大口需要の稼働率低下などにより、前年同期に対し6.8%減の462,929千 m^3 となった。さらに、他のガス事業者への卸供給についても、卸供給先の需要減により、前年同期に対し3.6%減の88,294千 m^3 となった。

これに連結子会社である大牟田瓦斯(株)を含めた当連結会計年度末の都市ガスのお客さま数は114万戸、都市ガス販売量は前年同期に対し4.7%減の822,201千 m^3 となった。

以上のように都市ガス販売量は減少したものの、原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整の影響などにより、売上高は115,378百万円(対前年同期比10,434百万円 9.9%増)、営業利益は17,075百万円(対前年同期比4,226百万円 32.9%増)となった。

② 工事及び器具

当社の受注工事については、新設工事件数の減少の影響などにより、ガス機器販売については、暖房機器や風呂・給湯機器の販売の伸び悩みなどによって、売上高は15,283百万円(対前年同期比2,025百万円 11.7%減)、営業利益は225百万円(対前年同期比99百万円 30.6%減)となった。

③ LPG

LPG及びLPG用ガス機器の販売については、卸供給先の需要減に伴う販売量の減少などにより、売上高は16,635百万円(対前年同期比838百万円 4.8%減)であったが、諸経費の削減等により営業利益は711百万円(対前年同期比119百万円 20.1%増)となった。

④ 不動産賃貸

不動産賃貸については、売上高は前期並みの5,993百万円(対前年同期比3百万円 0.1%増)であったが、修繕費の増加などにより、営業利益は1,934百万円(対前年同期比256百万円 11.7%減)となった。

⑤ その他

その他の事業は、熱供給のほか西部ガス情報システム(株)のコンピュータによる情報処理サービス、(株)八仙閣の中華料理店による収入などで、売上高は35,118百万円(対前年同期比3,685百万円 11.7%増)、営業利益は1,623百万円(対前年同期比161百万円 11.0%増)となった。

(注) 1 消費税等については税抜方式を採用している。

2 ガス量は本報告書ではすべて1 m^3 当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。

なお、参考のため事業の種類別セグメントの売上高及びその構成比を示す。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月 至 平成20年3月)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 至 平成21年3月)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	104,944	59.2	115,378	61.2
工事及び器具	17,308	9.8	15,283	8.1
L P G	17,473	9.9	16,635	8.8
不動産賃貸	5,990	3.4	5,993	3.2
その他	31,433	17.7	35,118	18.7
計	177,149	100.0	188,409	100.0

(注) 上記セグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末と比べ2,926百万円増の8,666百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、25,478百万円となり、前連結会計年度と比べ9,228百万円の増加となった。これは、税金等調整前当期純利益が増加したこと及びたな卸資産が減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、13,575百万円となり、前連結会計年度と比べ4,334百万円の減少となった。これは、固定資産の取得が減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、10,885百万円となった（前連結会計年度は426百万円の調達）。これは、有利子負債の返済額が増加したこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、「ガスセグメント」が、生産及び販売活動の中心となっており、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産及び販売する製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、「ガスセグメント」における生産、受注及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

品名	前連結会計年度 (自平成19年4月至平成20年3月)	当連結会計年度 (自平成20年4月至平成21年3月)
ガス(千m ³)	844,499	812,826

(注) 上記のほか、製品ガス仕入量(大牟田瓦斯㈱を含む)は前連結会計年度34,685千m³、当連結会計年度24,362千m³である。

(2) 受注状況

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当社のガス供給区域は福岡、熊本、佐世保、長崎、島原及び北九州の各地区で、それぞれの地区に設けた工場生産したガスを導管により直接お客さまへ供給し、一部は卸供給をしている。

また、大牟田瓦斯㈱は、連結子会社であるエスジーケミカル㈱より製品ガスを仕入れ、導管により大牟田市及び荒尾市のお客さまへ供給している。

① ガス販売実績

最近2連結会計年度のガス販売実績は次のとおりである。

項目		前連結会計年度 (自平成19年4月至平成20年3月)		当連結会計年度 (自平成20年4月至平成21年3月)	
		数量(千m ³)	金額(百万円)	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用	271,650	60,880	268,683	64,172
	業務用その他	590,731	40,189	553,518	46,980
	計	862,381	101,069	822,201	111,152
期末ガスお客さま数(戸)		1,145,532		1,140,201	

(注) 上記のほか、連結子会社において簡易ガス事業を行っており、売上高は前連結会計年度3,875百万円、当連結会計年度4,225百万円である。

なお、当社は平成20年9月16日、経済産業大臣に対し、供給約款・選択約款をあわせた小口部門のガス料金を、現行に比べて平均0.53%引き下げを主な内容とする供給約款等の変更の届出を行い、平成20年11月1日より実施した。

また、当社は平成20年11月5日、ガス事業法第20条ただし書きの規定に基づき、平成21年1月～3月検針分の小口部門(供給約款及び選択約款)のガス料金における激変緩和のための特別措置を内容とする特別供給条件の認可申請を経済産業大臣に行い、同日、申請どおりに認可された。

認可を受けた特別供給条件の内容は、平成21年1～3月期の原料費調整制度による単位料金調整額を1m³当たり2.64円(税込み)引き下げ、本措置によるガス料金の引き下げ相当額は、平成21年4月検針分～平成22年3月検針分までの1年間にわたり、平準化して調整するものである。

さらに当社は、原料価格の変動をより迅速にガス料金に反映させるとともに、料金変動を平準化する観点から改正された一般ガス事業供給約款料金算定規則(省令)に基づき、新しい原料費調整制度を導入することとし、平成21年3月18日、経済産業大臣に供給約款及び選択約款の変更の届出を行った。

原料費調整制度の主な変更点

(イ)平均原料価格の料金反映までの期間を3ヶ月から2ヶ月に短縮。

(ロ)四半期毎に実施している単位料金の調整を毎月実施。

(ハ)原料費の調整を行わない範囲（非調整バンド）を廃止。

なお、制度移行に伴い、平成20年10月～平成21年1月の原料価格の一部が料金に反映されなくなることから、上記省令の定めに基づき、平成21年5月～平成22年3月検針分のガス料金に加算する移行措置も合わせて実施することとした。

② ガス料金（当社）

供給約款料金に対しては、下記の料金が適用される。また、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

供給約款料金は、(イ)基本料金及び(ロ)従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用される。

(イ)基本料金

基本料金は1か月につき次のとおりとする。

料金表種別	1か月の使用量		基本料金（税込）
			ガスメーター1個につき
料金表A	0 m ³ から	15m ³ までの場合	871.50円
料金表B	15m ³ を超え	30m ³ までの場合	1,092.00
料金表C	30m ³ を超え	100m ³ までの場合	1,501.50
料金表D	100m ³ を超える場合		2,068.50

(ロ)従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金(税込)を乗じて算定する。

料金表種別	1か月の使用量		基準単位料金（税込）
			1 m ³ につき
料金表A	0 m ³ から	15m ³ までの場合	227.03円
料金表B	15m ³ を超え	30m ³ までの場合	212.31
料金表C	30m ³ を超え	100m ³ までの場合	198.66
料金表D	100m ³ を超える場合		192.99

当社は原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、上記基準単位料金(税込)に替えて調整単位料金(税込)を適用する。

(注) ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の率で算定した延滞利息が発生する。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、アメリカの金融危機に端を発した世界的な景気後退に伴い、製造業を中心とした生産調整の実施や雇用情勢の悪化など非常に厳しい状況に直面している。エネルギー事業分野においてはこのような状況に加え、エネルギー間の競争が一層厳しさを増しているとともに原油価格が乱高下するなど、事業環境は大きく変化し、そのスピードも加速する傾向にある。

一方で都市ガスの主原料である天然ガスは、世界各地に広く豊富に埋蔵されていることや環境性に優れていることなどからわが国の基幹エネルギーのひとつとされ、その位置づけは環境保全に対する社会的要請の高まりからますます重要なものとなっている。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは持続的な成長を遂げていくために直面する重点課題を以下の5項目に集約し、グループの総力を結集し着実に対応していく。

(1) 経営効率化の推進

エネルギー供給事業者として、ガスを安定的に供給するという責務を果たすためには、磐石な経営基盤を整えることが必要不可欠である。このためには、効率的な投資・費用の投下や優先度に応じた柔軟な要員配置など、あらゆる角度から更なる経営効率化の推進を検討・実施するとともに、社員一人ひとりが常に効率性を意識してそれぞれの業務に取り組んでいく。

(2) 保安の確保

保安の確保はエネルギー供給事業者の社会的責務である。今後ともお客さまの信頼に応えるために、更なる保安水準の向上や地震対策をはじめとした防災対策を強化することによって、ガスの製造から消費までの全ての段階でお客さまに安心してガスをお使いいただける体制を整備していく。

(3) 競争力の強化

他エネルギーとの競争がますます激しくなっているが、お客さまと様々な接点機会があることは、当社の財産であり強みである。このような接点の重要性を再認識すると共にこれを積極的に深耕・拡大することによって、総合的な競争力を一層強化していく。

(4) グループ戦略の強化

当社グループの成長のため、グループ連携のメリットを追及しつつ、その取り組みを通じて当社グループとしての収益性の向上に努める。そのためには、これまで以上に連結経営を重視し、グループ各社の役割分担を明確化しながらグループ一体となって積極的に諸課題に取り組んでいく。

(5) 環境問題への対応

近年、環境問題に対する社会的要請がますます高まっている。天然ガスという環境にやさしいエネルギーの供給者として、また地域に根ざした公益事業者として、このような社会の要請に応えていかねばならない。そのために、当社自身の事業活動における環境負荷を低減するとともに、当社の環境貢献型製品やサービスを通じてお客さま先の環境負荷低減にも貢献し、一段と重要性が増していく環境問題に適切に対応していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがある。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) ガス事故の発生

製造・供給・消費の各段階において、漏洩や爆発などのガス事故が発生した場合、直接的な損害に止まらず、社会的責任の発生等、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

(2) 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、ガス製造・供給設備をはじめ当社グループ設備に損害が生じ、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

(3) 原料価格の変動

都市ガス原料のLNGを海外より調達しているため、為替や原油価格の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(4) 原料調達支障

原料輸入元のLNG液化基地の事故やLNG船の運航途上の事故が発生するなどし、原料供給が一時的に滞る場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす恐れがある。

(5) ガス需要の変動

エネルギー間競争の激化や天候の変動などによって、ガス販売量の変動し、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(6) 金利変動

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(7) 情報システム障害

当社の基幹情報システムの機能に障害が発生した場合は、お客さま受付をはじめとした各種業務が滞り、有形無形の損害が発生する可能性がある。

(8) 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために、取得・管理しているお客さまの個人情報漏洩した場合は、有形無形の損害が発生する可能性がある。

(9) コンプライアンスリスク

法令等に照らして不適切な行為等が発生した場合には、有形無形の損害が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、都市ガス事業の基盤技術強化、ガス利用技術の高度化に係わる研究開発をはじめ、西部ガスグループ全体の事業活動に貢献する技術支援を進めるとともに、他ガス事業者、地域の大学等との共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は581百万円であり、「ガスセグメント」に関する研究開発がその大半を占めており、今年度は、営業力の強化と保安の推進に資する研究開発及び新技術に関する調査研究に取り組んだ。

営業力の強化に資する研究開発については、お客さまに都市ガスを選択していただくために、ガス住宅設備の優位性を見出す調査・比較試験研究に取り組んだ。また、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構が推進する定置用燃料電池大規模実証事業に参画し、事業最終の今年度は10台の家庭用燃料電池を一般需要家等にモニター設置し、商品機としての見極めを実施した。

保安の推進に資する研究開発については、安全高度化目標の達成と保安レベルの向上を目指した工法、工具等の開発に取り組んだ。

新技術に関する調査研究は、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構が平成19年度より開始した固体酸化物形燃料電池（SOFC）の実証研究（国家プロジェクト）に参画し、SOFCシステムの性能検証を実施した。

平成21年度は、研究開発成果の活用など、お客さま視点で捉えた以下の4つの取り組みを基本方針として研究開発を推進する。

(1) 安心・安全技術

ガス導管の敷設工事における保安向上に繋がる工法・工具等の開発

(2) 豊かで快適な生活の提案

暖房、入浴が身体に及ぼす効用や住宅におけるガス機器設備の優位性などお客さまにガスの良さを感じていただくための調査研究

(3) 先進的・基礎的な調査研究

ガス機器の高効率化など天然ガスの高度利用を目的とした調査研究

(4) 環境貢献への研究開発

固体酸化物形燃料電池（SOFC）の実証研究など環境負荷の低減を目的とした研究開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されており、当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態の分析

① 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は212,880百万円であり、前連結会計年度末に比べ11,673百万円減少した。これは、有形固定資産の減価償却が進んだことに加え、株価の下落に伴う含み益の減少により投資有価証券が減少したこと等によるものである。

② 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は40,367百万円であり、前連結会計年度末に比べ962百万円増加した。これは、前連結会計年度末より受取手形及び売掛金が減少したものの、連結子会社の増加等により現金及び預金が増加したこと等によるものである。

③ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は129,107百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,915百万円増加した。これは、流動負債の1年以内に期限到来の固定負債に計上していた社債20,000百万円の償還資金の一部を、長期借入金で調達したこと等によるものである。

④ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は67,403百万円であり、前連結会計年度末に比べ12,707百万円減少した。これは、当連結会計年度に社債20,000百万円を償還したこと等によるものである。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は56,736百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,920百万円減少した。これは、株価の下落に伴う含み益の減少によりその他有価証券評価差額金が減少したことに加え、繰延ヘッジ損益が減少したこと等によるものである。

(2) キャッシュ・フローの分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ9,228百万円増加の25,478百万円であった。これは、税金等調整前当期純利益が2,162百万円増加したこととたな卸資産の増減額が前連結会計年度と比べ2,427百万円減少したことに加え、売上債権の増減額が前連結会計年度と比べ3,149百万円減少したこと等によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の△17,909百万円から△13,575百万円となった。これは、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度に比べ2,403百万円減少したものの、固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ6,748百万円減少したこと等によるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は426百万円の調達であったが、当連結会計年度は10,885百万円の支出となった。これは、平成20年11月に当社の第4回無担保社債の償還を行ったことに伴い長期借入金による収入が増加したものの、営業活動により得られた資金を有利子負債の返済に充てたことによるものである。

以上の結果に、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加の影響を加えた当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,926百万円増加の8,666百万円となった。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整の影響等によりガス売上高が増加したこと及び連結子会社が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ11,467百万円増加の167,980百万円となった。

売上高の大半を占める都市ガスの販売面においては、家庭用ガス販売量が、他エネルギーとの競合が激化するなか新規お客さまの獲得に努めたものの、冬場の気温が高めに推移したことなどにより前連結会計年度に比べて減少し、業務用ガス販売量及び卸供給についても、景気低迷による大口供給の販売減等により減少したことから、当社のガス販売量に連結子会社である大牟田瓦斯㈱を含めた都市ガス販売量は、前連結会計年度と比べ4.7%減の822,201千m³となった。

② 営業利益

主にガス事業における原油価格高騰に伴う原材料費の増加等により、売上原価が6,463百万円増加したものの、売上高が増加したことに加え、当社を含めたグループ各社が一層の合理化・効率化に努めた結果、営業利益は前連結会計年度と比べ3,146百万円増加の7,216百万円となった。

③ 経常利益

経常利益は、支払利息等の増加により営業外費用が増加したものの、営業利益の増加によって前連結会計年度と比べ2,379百万円増加の5,960百万円となった。

④ 当期純利益

当期純利益は、経常利益の増加によって、前連結会計年度と比べ766百万円増加の2,398百万円となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要な原材料であるLNGは、海外から輸入しているため為替や原油価格の変動により大きな影響を受ける。そのリスクをヘッジする手段として為替予約や原油価格に関するスワップ等を行っている。また、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整制度が適用されるため、タイムラグは生じるもののガス販売価格に反映して対応することが可能である。

また、当社グループの売上高の大半を占めているガスによる売上高は、気温・水温等の変動により、大きな影響を受ける。このため、当社は、金融機関等と天候デリバティブ契約を締結するなどして、そのリスクを軽減している。

さらに、都市ガス事業は、需要拡大や安定供給のためにガス導管の敷設等の多大な設備投資が必要であるため、社債や借入金等の残高が多く、金利変動の影響が大きい。このため、金利の固定化及び金利スワップ等の活用により、そのリスクをヘッジしている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力事業であるガス事業を中心として、天然ガスの普及促進及び安定的かつ効率的な製造供給体制の確立と保安水準の向上を図るため、設備投資を実施した。供給設備としての供給導管網については、今後のガス需要の増大に対応するための工事を行ったほか、設備更新のための工事を実施した。その結果、連結子会社である大牟田瓦斯株を含めた導管の期末延長は、11,633km（本支管9,544km、供給管2,089km）となった。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産への投資。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

ガス	9,689	百万円
工事及び器具	1	
LPG	520	
不動産賃貸	602	
その他	2,366	
計	13,180	
消去又は全社	732	
合計	13,912	

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他	合計	
福北工場 (福岡市東区)	ガス	製造設備	13,447 (124)	328	2,032	—	1,312	17,121	47
熊本工場 (合志市)	ガス	製造設備	515 (33)	303	2,290	—	314	3,424	23
長崎工場 (長崎市)	ガス	製造設備	3,467 (85)	602	2,946	—	1,449	8,464	33
福岡導管 保安センター (福岡市東区)	ガス	供給設備	2,559 (49)	85	361	23,979	599	27,585	118
熊本支社 (熊本市)	ガス	供給設備	221 (50)	103	220	6,389	321	7,256	38
長崎支社 (長崎市)	ガス	供給設備	448 (16)	115	203	6,598	149	7,515	37
北九州支社 (北九州市小倉北区)	ガス	供給設備	659 (77)	159	426	16,739	887	18,871	87
本社 (福岡市博多区)	全社	業務設備	1,837 (12)	235	7	—	863	2,944	200 [40]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員である。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
エスジーケミカル㈱ (福岡県大牟田市)	ガス	その他設備	1,376 (78)	115	298	36	1,827	47
西部ガス エネルギー㈱ (福岡県粕屋郡粕屋町他)	LPG	その他設備 本社土地他	4,349 (152)	840	4,476	934	10,601	151 [18]
西部ガス興商㈱ (福岡市博多区他)	不動産賃貸	その他設備	21,037 (214)	20,237	92	835	42,203	84 [83]
西部ガス冷温熱㈱ (福岡市博多区他)	その他	その他設備 熱供給設備他	260 (1)	4	1,713	1,312	3,291	65 [12]
西部ガス エンジニアリング㈱ (福岡市博多区他)	その他	その他設備 冷熱冷蔵倉庫他	1,969 (12)	2,073	110	141	4,294	84 [18]
㈱八仙閣 (福岡市博多区他)	その他	その他設備	1,718 (8)	1,135	3	122	2,979	153 [215]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・拡充に係る計画は、次のとおりである。

また、平成21年度の設備投資は、20,464百万円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
西部ガス㈱	福岡市 博多区	ガス	本支管	9,085	—	自己資金 及び借入金	—	—	平成21年度 188km

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。 単元株式数は1,000株である。
計	371,875,676	371,875,676	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日(注)	7,291,679	371,875,676	—	20,629	—	5,695

(注) 1株を1.02株に株式分割

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	62	26	224	74	—	11,396	11,782	—
所有株式数(単元)	—	198,695	1,818	66,066	5,844	—	98,244	370,667	1,208,676
所有株式数の割合(%)	—	53.60	0.49	17.82	1.58	—	26.51	100	—

- (注) 1 自己株式516,181株は、「個人その他」に516単元、「単元未満株式の状況」に181株含まれている。
 なお、自己株式516,181株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は515,181株である。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び365株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	32,253	8.67
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,245	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	17,488	4.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8-11	9,956	2.67
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	8,886	2.38
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	8,489	2.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	7,625	2.05
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	7,076	1.90
SG共栄会	福岡市博多区千代一丁目17-1	6,385	1.71
計	—	134,764	36.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,151,000	370,151	—
単元未満株式	普通株式 1,208,676	—	—
発行済株式総数	371,875,676	—	—
総株主の議決権	—	370,151	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,000株(議決権7個)及び365株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式181株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	515,000	—	515,000	0.13
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市 萩原町12-16	1,000	—	1,000	0.00
計	—	516,000	—	516,000	0.13

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	92,228	22,699,257
当期間における取得自己株式	3,783	942,207

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	33,808	8,164,593	1,867	464,614
保有自己株式数	515,181	—	517,097	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と安定配当の継続を基本とした利益配分を実施するなかで、永年にわたり安定配当ラインとして1株につき年6円を維持するとともに、業績及びファイナンスの実施状況等を勘案した上で、株式の分割を行うなど、株主への利益還元を努めてきた。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円（中間配当と併せて年6円）とし、この結果、当期は配当性向91.3%（前期372.7%）、株主資本当期純利益率4.8%（前期1.0%）、株主資本配当率4.5%（前期4.2%）となった。

また、当期の内部留保資金については、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進する。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月5日 取締役会決議	1,114	3.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,114	3.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	237	283	309	290	269
最低(円)	193	213	239	225	200

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	246	256	253	254	252	269
最低(円)	200	227	232	230	233	235

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	小川 弘毅	昭和16年9月21日生	昭和39年3月 入社 平成5年7月 福岡事業本部福岡東支店長 " 6年6月 取締役 " 10年6月 常務取締役 " 12年6月 専務取締役 " 14年6月 代表取締役副社長 " 15年6月 代表取締役社長 " 20年4月 代表取締役会長(現)	(注)2	126
取締役社長	代表取締役	田中 優次	昭和23年2月26日生	昭和47年4月 入社 平成10年7月 経理部長 " 14年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 19年6月 専務取締役 " 20年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	68
取締役副社長	代表取締役 エネルギー 統轄本部長	竹野 純一	昭和23年11月29日生	昭和47年4月 入社 平成12年7月 総務広報部長 " 14年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 19年6月 専務取締役 " 20年4月 代表取締役副社長(現) " 21年6月 エネルギー統轄本部長(現)	(注)2	70
専務取締役		鬼山 愛邦	昭和23年8月5日生	昭和48年4月 入社 平成15年4月 総合企画室経営企画室長 " 17年6月 取締役 " 20年4月 常務取締役 " 21年6月 専務取締役(現)	(注)2	50
専務取締役		前川 道隆	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 入社 平成16年7月 経理部長 " 17年6月 取締役 " 20年4月 常務取締役 " 21年6月 専務取締役(現)	(注)2	44
常務取締役		井手 修	昭和25年1月23日生	昭和48年4月 入社 平成16年7月 生産幹線部長 " 18年6月 取締役 " 21年6月 常務取締役(現)	(注)2	42
取締役	人事労政部長	坂田 陽一	昭和26年3月8日生	昭和50年4月 入社 平成19年7月 人事労政部長 " 20年6月 取締役人事労政部長(現)	(注)2	37
取締役	導管部長	山中 立彦	昭和26年8月22日生	昭和50年4月 入社 平成19年7月 導管保安部長 " 20年6月 取締役導管保安部長 " 21年6月 取締役導管部長(現)	(注)2	15
取締役	総合企画室基 盤整備室長兼 基盤整備プロ ジェクト部長	川原 道憲	昭和25年3月25日生	昭和47年4月 入社 平成20年4月 総合企画室基盤整備室長 " 20年6月 執行役員総合企画室基盤整備室長 " 21年5月 執行役員総合企画室基盤整備室長 兼基盤整備プロジェクト部長 " 21年6月 取締役総合企画室基盤整備室長兼 基盤整備プロジェクト部長(現)	(注)2	13
取締役	原料部長	田中 敬三	昭和25年9月2日生	昭和50年4月 入社 平成18年7月 原料部長 " 20年6月 執行役員原料部長 " 21年6月 取締役原料部長(現)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		丸田 恒二	昭和26年2月2日生	昭和49年4月 平成18年7月 " 19年6月	入社 資材部長 常勤監査役(現)	(注)3	16	
常勤監査役		世利 修一	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 平成16年7月 " 20年6月	入社 秘書室長 常勤監査役(現)	(注)4	25	
監査役		佐田 吉之助	昭和7年7月12日生	昭和31年4月 平成3年6月 " 6年6月 " 7年6月 " 8年6月 " 9年11月 " 10年6月 " 10年6月 " 13年6月 " 14年5月 " 21年6月	九州電力株式会社入社 同社常務取締役 株式会社福岡放送専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社顧問 同社相談役 当社監査役(現) 株式会社福岡放送取締役会長 株式会社岩田屋取締役会長 株式会社福岡放送取締役相談役 (現)	(注)3	33	
監査役		新藤 恒男	昭和9年6月16日生	昭和33年4月 " 62年6月 " 63年5月 " 63年5月 平成4年6月 " 7年6月 " 12年6月 " 18年6月 " 19年6月	大蔵省(現財務省)入省 大蔵省(現財務省)造幣局長 大蔵省(現財務省)退職 農林中央金庫専務理事 株式会社西日本銀行(現株式会社西 日本シティ銀行)代表取締役専務取 締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 同行特別顧問(現) 当社監査役(現)	(注)3	1	
計								560

- (注) 1 監査役 佐田吉之助及び新藤恒男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役 丸田恒二、佐田吉之助及び新藤恒男の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 世利修一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 執行役員は、次のとおりである。
- | | | |
|--------|-------|---------------------------|
| 常務執行役員 | 濱谷 正忠 | エネルギー統轄本部北九州支社長 |
| 常務執行役員 | 菅谷 清 | エネルギー統轄本部長崎支社長 |
| 常務執行役員 | 野島 通信 | エネルギー統轄本部熊本支社長 |
| 執行役員 | 田和 政行 | 基盤整備プロジェクト部ひびきLNG基地建設準備室長 |
| 執行役員 | 江藤 照 | エネルギー統轄本部リビングエネルギー本部長 |
| 執行役員 | 有村 文章 | 経理部長 |
| 執行役員 | 竹野 良一 | 総合企画室経営企画室長 |
| 執行役員 | 原田 浩 | エネルギー統轄本部エネルギー企画部長 |
- 6 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。
- 補欠の社外監査役の略歴は、次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
伊達 健太郎	昭和22年11月1日生	昭和51年4月 " 53年4月	弁護士登録・松本法律事務所入所 伊達法律事務所開設(現)	(注)	1

- (注) 補欠の社外監査役の選任に係る決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ誠実な事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たすとともに、急速に変化していく事業環境に的確に対応し、株主さま、お客さま、地域社会等ステークホルダーの皆さまの信頼に十分にお応えできるよう、ガバナンス体制の強化に努めている。

② 会社の機関の内容と内部統制システムの状況

当社は監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会を中心とした統治体制をとっている。

取締役会については、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めている。経営に係る重要な事項に関しては、事前に社長を議長とする経営会議で審議の上、取締役会で決議し、執行している。取締役は取締役会規程に従い、業務の執行状況について取締役会に報告している。

監査役会については、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。なお、監査役の職務執行をサポートする監査役室を設置し、専従のスタッフ2名を置いている。

当社における内部監査組織は、社長直轄の監査室があり、9名のスタッフを配置している。監査室は監査計画等に基づき、業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、監査を行っている。内部監査の結果は、社長、副社長及び監査役に報告するとともに、被監査部門長等にも報告し、さらに改善指導を継続的に実施している。

また、監査役、監査室及び会計監査人は相互に効率的かつ効果的な監査が行えるよう、監査計画や監査報告等の定期的な会合のほか、必要に応じて情報交換を行い、共有化を通じ相互連携の強化に努めている。

③ 会計監査の状況

当期の会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を実施した。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、丸林信幸氏（継続監査年数1年）、青野弘氏（同3年）及び磯俣克平氏（同2年）である。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等7名、その他3名である。

④ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については「事業リスク管理規程」を定め、業務遂行に伴うリスクを定期的に把握するとともに、継続的にその対応策の有効性評価や改善を行い、リスクの低減を図る体制を整備している。特に当社事業や社会への影響が甚大である災害その他非常の場合の措置については、保安規定や防災に関する計画等を定め、迅速かつ適切に対処するよう教育や訓練を実施している。

⑤ コンプライアンス体制の整備の状況

当社では、広範な企業活動がさらに価値あるものとして社会から認められ、一層の信頼を得るべく経営理念に基づく「企業行動指針」を制定するとともに、コンプライアンス確立の取組みを行ってきた。また、コンプライアンスの実効性を補完するために、社内及び社外に設置された「コンプライアンス窓口」により、内部通報及び相談に關して的確に対応している。

⑥ 社外監査役と当社との関係

当社の社外監査役は佐田吉之助氏及び新藤恒男氏の2名であるが、当社との間に特別の利害関係はない。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の規定する額である。

⑦ 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、取締役14名に対し290百万円、監査役4名に対し46百万円（うち、社外監査役2名に対し10百万円）である。

上記以外に、使用人兼務取締役に対する使用人分給与（賞与を含む。）は、69百万円である。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款で定めている。

⑩ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	56	9
連結子会社	—	—	23	—
計	—	—	79	9

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査法人トーマツに対して、財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務及び財務調査に関する業務等を委託し対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

前々連結会計年度及び前々事業年度

みずず監査法人及び公認会計士篠原俊事務所 公認会計士 篠原俊氏

前連結会計年度及び前事業年度

監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	37,885	34,893
供給設備	68,065	64,478
業務設備	5,083	5,580
その他の設備	※2 73,148	※2 71,562
建設仮勘定	1,313	1,606
有形固定資産合計	※1 185,495	※1 178,120
無形固定資産		
のれん	627	760
その他無形固定資産	2,387	3,164
無形固定資産合計	3,014	3,925
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 24,863	※3 21,061
長期貸付金	2,432	1,518
繰延税金資産	2,068	2,487
その他投資	※2 7,427	※2 6,285
貸倒引当金	△748	△518
投資その他の資産合計	36,043	30,834
固定資産合計	224,553	212,880
流動資産		
現金及び預金	6,499	9,629
受取手形及び売掛金	18,365	17,271
たな卸資産	7,328	—
商品及び製品	—	1,571
仕掛品	—	2,073
原材料及び貯蔵品	—	2,970
繰延税金資産	1,874	2,366
その他流動資産	5,525	4,707
貸倒引当金	△187	△222
流動資産合計	39,405	40,367
資産合計	263,959	253,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	※2 87,346	※2 90,629
繰延税金負債	1,288	39
退職給付引当金	2,719	3,177
ガスホルダー修繕引当金	503	529
保安対策引当金	732	459
負ののれん	—	293
その他固定負債	※2 2,603	※2 3,980
固定負債合計	125,192	129,107
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※2 34,923	※2 22,162
支払手形及び買掛金	12,953	7,684
短期借入金	※2 19,263	※2 20,698
未払法人税等	1,333	3,123
役員賞与引当金	156	154
その他流動負債	11,478	13,579
流動負債合計	80,110	67,403
負債合計	205,302	196,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,798	5,804
利益剰余金	27,093	28,483
自己株式	△106	△120
株主資本合計	53,415	54,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,256	556
繰延ヘッジ損益	296	△491
評価・換算差額等合計	3,552	65
少数株主持分	1,688	1,874
純資産合計	58,656	56,736
負債純資産合計	263,959	253,247

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	156,513		167,980
売上原価	86,332		92,795	
売上総利益	70,181		75,184	
供給販売費及び一般管理費	※1, ※2	66,110	※1, ※2	67,968
営業利益	4,070		7,216	
営業外収益				
受取利息	80		68	
受取配当金	379		412	
負ののれん償却額	—		15	
持分法による投資利益	99		157	
雑賃貸料	498		529	
雑収入	996		927	
営業外収益合計	2,055		2,111	
営業外費用				
支払利息	2,276		2,442	
雑支出	268		924	
営業外費用合計	2,545		3,367	
経常利益	3,581		5,960	
特別利益				
固定資産売却益	※3	303	※3	284
投資有価証券売却益	837		—	
抱合せ株式消滅差益	83		—	
移転補償金	—		535	
特別利益合計	1,225		819	
特別損失				
固定資産売却損	—		※4	31
減損損失	※5	446	※5	857
給料等計上基準変更損	585		—	
投資有価証券売却損	444		—	
投資有価証券評価損	51		398	
たな卸資産評価損	—		51	
特別損失合計	1,527		1,339	
税金等調整前当期純利益	3,278		5,440	
法人税、住民税及び事業税	1,167		2,980	
法人税等調整額	66		△101	
法人税等合計	1,233		2,879	
少数株主利益	412		162	
当期純利益	1,632		2,398	

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		20,629		20,629
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		20,629		20,629
資本剰余金				
前期末残高		5,796		5,798
当期変動額				
自己株式の処分		1		6
当期変動額合計		1		6
当期末残高		5,798		5,804
利益剰余金				
前期末残高		28,126		27,093
当期変動額				
剰余金の配当		△2,228		△2,228
当期純利益		1,632		2,398
連結範囲の変動		△282		1,220
合併による減少		△154		—
当期変動額合計		△1,032		1,390
当期末残高		27,093		28,483
自己株式				
前期末残高		△89		△106
当期変動額				
自己株式の取得		△27		△79
自己株式の処分		10		64
当期変動額合計		△16		△14
当期末残高		△106		△120
株主資本合計				
前期末残高		54,463		53,415
当期変動額				
剰余金の配当		△2,228		△2,228
当期純利益		1,632		2,398
自己株式の取得		△27		△79
自己株式の処分		12		70
連結範囲の変動		△282		1,220
合併による減少		△154		—
当期変動額合計		△1,048		1,381
当期末残高		53,415		54,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,151	3,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,894	△2,700
当期変動額合計	△6,894	△2,700
当期末残高	3,256	556
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,080	296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△784	△787
当期変動額合計	△784	△787
当期末残高	296	△491
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,231	3,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,678	△3,487
当期変動額合計	△7,678	△3,487
当期末残高	3,552	65
少数株主持分		
前期末残高	1,535	1,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	186
当期変動額合計	152	186
当期末残高	1,688	1,874
純資産合計		
前期末残高	67,231	58,656
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,228
当期純利益	1,632	2,398
自己株式の取得	△27	△79
自己株式の処分	12	70
連結範囲の変動	△282	1,220
合併による減少	△154	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,526	△3,300
当期変動額合計	△8,574	△1,919
当期末残高	58,656	56,736

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,278	5,440
減価償却費	17,674	18,633
長期前払費用の償却及び除却	1,550	1,394
減損損失	446	857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	119
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△645	—
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△368	△272
受取利息及び受取配当金	△460	△481
支払利息	2,276	2,442
投資有価証券売却損益 (△は益)	△393	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	398
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△303	△252
移転補償金	—	△535
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,094	2,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,237	1,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,217	△5,733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△432	844
その他	197	2,348
小計	21,627	28,449
利息及び配当金の受取額	471	511
利息の支払額	△2,389	△2,538
法人税等の支払額	△2,541	△1,339
移転補償金の受取額	—	395
確定拠出年金制度への移行に伴う支払額	△917	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,250	25,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,082	△12,334
有形及び無形固定資産の売却による収入	402	462
長期前払費用の取得による支出	△1,297	△1,274
投資有価証券の取得による支出	△838	△1,827
投資有価証券の売却による収入	2,432	29
子会社株式の取得による支出	—	△245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	130	30
有価証券の取得による支出	—	△4,498
有価証券の売却による収入	—	4,500
貸付けによる支出	△898	△454
貸付金の回収による収入	844	623
その他	396	1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,909	△13,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,162	1,004
長期借入れによる収入	18,265	35,040
長期借入金の返済による支出	△16,731	△24,717
社債の償還による支出	△5,000	△20,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△15	42
配当金の支払額	△2,228	△2,229
少数株主への配当金の支払額	△24	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	426	△10,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,231	1,017
現金及び現金同等物の期首残高	6,627	5,740
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	183	1,908
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	161	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,740	8,666

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、大牟田瓦斯(株)、大牟田ガスエネルギー(株)については、重要性が増したため、九州八重洲興業(株)については、連結子会社である西部ガスリビング(株)が株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 このうち、大牟田ガスエネルギー(株)及び九州八重洲興業(株)は、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結している。 また、(株)西部ガスエネルギー・ロジテックスは、清算が終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 江田工事(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 28社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、北九州管工(株)、(株)サイキ、江田工事(株)、西部管工建設(株)、(株)住販、西部ガスライフサポート(株)、シス・コンピュータリング(株)、(株)ファイブ、西日本エンジニアリング(株)については、重要性が増したため、久留米ガス(株)については、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、九州八重洲興業(株)は、平成20年10月1日付で九州八重洲(株)へ社名を変更している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 エスジーグリーンハウス(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 グリーンランドリゾート(株) (株)マルタイ</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(江田工事(株)他)及び関連会社(ハウステンボス熱供給(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ハ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(エスジーグリーンハウス(株)他)及び関連会社(ハウステンボス熱供給(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ハ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ211百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,454百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数に関する平成20年度の税制改正を契機として資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を一部変更している。</p> <p>この変更による損益への影響は、軽微である。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>④ 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進に要する費用の見積額を計上している。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>④ 保安対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤ 役員賞与引当金 連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務(原料購入代金) b ヘッジ手段…原油価格に関するスワップ ヘッジ対象…原料購入代金 c ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、原油価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却としている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による損益への影響は、軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,339百万円、1,635百万円、3,353百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(給料等計上基準)</p> <p>従来、当社および一部の連結子会社の給料等は現金主義により計上していたが、利益水準と比し金額的重要性が増したため、当連結会計年度より発生主義により計上している。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度においては営業利益及び経常利益は6百万円少なく、税金等調整前当期純利益は574百万円少なく計上されている。</p> <p>なお、この変更は当連結会計年度末において金額的重要性が増したことにより行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は1百万円少なく、税金等調整前中間純利益は566百万円多く計上されている。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">372,106百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,726</td> <td style="padding-left: 20px;">[1,624]</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: right;">(簿価)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,130</td> </tr> </table> <p>上記のうち、[]書は、日本政策投資銀行からの長期借入金494百万円(1年以内の返済額52百万円を含む)の財団抵当に供している。</p> <p>また、上記のほか、その他投資にデリバティブ取引差入担保金556百万円が含まれている。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table>	減価償却累計額	372,106百万円	有形固定資産	10,726	[1,624]	百万円	その他の設備				(簿価)				長期借入金	3,939百万円	短期借入金	1,018	その他固定負債	173	計	5,130	投資有価証券(株式)	2,085百万円	投資有価証券(その他)	192	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">388,245百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,182</td> <td style="padding-left: 20px;">[1,548]</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: right;">(簿価)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,314</td> </tr> </table> <p>上記のうち、[]書は、日本政策投資銀行からの長期借入金442百万円(1年以内の返済額52百万円を含む)の財団抵当に供している。</p> <p>また、上記のほか、その他投資にデリバティブ取引差入担保金16百万円が含まれている。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> </table>	減価償却累計額	388,245百万円	有形固定資産	10,182	[1,548]	百万円	その他の設備				(簿価)				長期借入金	4,111百万円	短期借入金	1,038	その他固定負債	165	計	5,314	投資有価証券(株式)	3,723百万円	投資有価証券(その他)	389
減価償却累計額	372,106百万円																																																				
有形固定資産	10,726	[1,624]	百万円																																																		
その他の設備																																																					
(簿価)																																																					
長期借入金	3,939百万円																																																				
短期借入金	1,018																																																				
その他固定負債	173																																																				
計	5,130																																																				
投資有価証券(株式)	2,085百万円																																																				
投資有価証券(その他)	192																																																				
減価償却累計額	388,245百万円																																																				
有形固定資産	10,182	[1,548]	百万円																																																		
その他の設備																																																					
(簿価)																																																					
長期借入金	4,111百万円																																																				
短期借入金	1,038																																																				
その他固定負債	165																																																				
計	5,314																																																				
投資有価証券(株式)	3,723百万円																																																				
投資有価証券(その他)	389																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">11,638百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金引当額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td style="text-align: right;">1,983</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">9,092</td></tr> <tr><td>貸倒引当金引当額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,605</td></tr> </table> <p>※2 「供給販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の総額は、566百万円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> </table> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>曲里・岸の浦熱供給センター (福岡県北九州市)</td> <td>事業用 資産</td> <td>その他の 設備</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>南ヶ丘ボンベハウス 用地他 全4件 (福岡県大野城市)</td> <td>遊休資 産等</td> <td>その他の 設備</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ガス事業用資産については、ガスの製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとした。ガス事業以外の事業用資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行った。また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行った。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の変化により収益性が低下している資産グループ及び地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(446百万円)として特別損失に計上した。なお、減損損失を計上した資産はすべてその他の設備である。</p> <p>これらの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、原則的に不動産鑑定評価額によっている。</p>	給料	11,638百万円	役員賞与引当金引当額	156	退職給付引当金引当額	1,983	ガスホルダー修繕引当金引当額	22	委託作業費	9,092	貸倒引当金引当額	100	減価償却費	12,605	土地	286百万円	建物	9	その他	7	計	303	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	曲里・岸の浦熱供給センター (福岡県北九州市)	事業用 資産	その他の 設備	398	南ヶ丘ボンベハウス 用地他 全4件 (福岡県大野城市)	遊休資 産等	その他の 設備	48	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">12,312百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金引当額</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td style="text-align: right;">1,552</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">9,101</td></tr> <tr><td>貸倒引当金引当額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,651</td></tr> </table> <p>※2 「供給販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の総額は、581百万円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SNG製造設備 (福岡県大牟田市)</td> <td>事業用 資産</td> <td>その他の 設備</td> <td>857</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ガス事業用資産については、ガスの製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとした。ガス事業以外の事業用資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行った。また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行った。</p> <p>これらの資産は、SNG(代替天然ガス)の製造に使用していたものであるが、原料費及び環境負荷低減のため、平成23年3月をもって廃止することとした。</p> <p>よって、当連結会計年度において、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(857百万円)として特別損失に計上した。なお、減損損失を計上した資産はすべてその他の設備である。</p> <p>これらの資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.47%で割り引いて算定している。</p>	給料	12,312百万円	役員賞与引当金引当額	154	退職給付引当金引当額	1,552	ガスホルダー修繕引当金引当額	22	委託作業費	9,101	貸倒引当金引当額	147	減価償却費	12,651	土地	188百万円	建物	80	その他	15	計	284	土地	11百万円	建物	20	計	31	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	SNG製造設備 (福岡県大牟田市)	事業用 資産	その他の 設備	857
給料	11,638百万円																																																																						
役員賞与引当金引当額	156																																																																						
退職給付引当金引当額	1,983																																																																						
ガスホルダー修繕引当金引当額	22																																																																						
委託作業費	9,092																																																																						
貸倒引当金引当額	100																																																																						
減価償却費	12,605																																																																						
土地	286百万円																																																																						
建物	9																																																																						
その他	7																																																																						
計	303																																																																						
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																																																																				
曲里・岸の浦熱供給センター (福岡県北九州市)	事業用 資産	その他の 設備	398																																																																				
南ヶ丘ボンベハウス 用地他 全4件 (福岡県大野城市)	遊休資 産等	その他の 設備	48																																																																				
給料	12,312百万円																																																																						
役員賞与引当金引当額	154																																																																						
退職給付引当金引当額	1,552																																																																						
ガスホルダー修繕引当金引当額	22																																																																						
委託作業費	9,101																																																																						
貸倒引当金引当額	147																																																																						
減価償却費	12,651																																																																						
土地	188百万円																																																																						
建物	80																																																																						
その他	15																																																																						
計	284																																																																						
土地	11百万円																																																																						
建物	20																																																																						
計	31																																																																						
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																																																																				
SNG製造設備 (福岡県大牟田市)	事業用 資産	その他の 設備	857																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	371,875	—	—	371,875
合 計	371,875	—	—	371,875

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	399	105	47	456
合 計	399	105	47	456

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 105千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 47千株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,114	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	1,114	3.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,114	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	371,875	—	—	371,875
合計	371,875	—	—	371,875

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	456	335	276	515
合計	456	335	276	515

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 243千株

単元未満株式の買取りによる増加 92千株

減少数の内訳は、次の通りである。

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 243千株

単元未満株式の買増請求による減少 33千株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,114	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,114	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,114	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,499百万円	現金及び預金勘定 9,629百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 758	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 962
現金及び現金同等物 5,740	現金及び現金同等物 8,666

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)																																																
1 借手側																																																	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>148</td> <td>48</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>525</td> <td>276</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>2,390</td> <td>910</td> <td>1,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,087</td> <td>1,249</td> <td>1,838</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	23	13	9	供給設備	148	48	99	業務設備	525	276	248	その他の設備	2,390	910	1,480	合計	3,087	1,249	1,838	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>144</td> <td>75</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>403</td> <td>267</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>2,326</td> <td>1,048</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,893</td> <td>1,404</td> <td>1,488</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	18	14	4	供給設備	144	75	68	業務設備	403	267	136	その他の設備	2,326	1,048	1,278	合計	2,893	1,404	1,488
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
製造設備	23	13	9																																														
供給設備	148	48	99																																														
業務設備	525	276	248																																														
その他の設備	2,390	910	1,480																																														
合計	3,087	1,249	1,838																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
製造設備	18	14	4																																														
供給設備	144	75	68																																														
業務設備	403	267	136																																														
その他の設備	2,326	1,048	1,278																																														
合計	2,893	1,404	1,488																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 536百万円	1年内 423百万円																																																
1年超 1,302	1年超 1,064																																																
合計 1,838	合計 1,488																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 587百万円	支払リース料 526百万円																																																
減価償却費相当額 587	減価償却費相当額 526																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																																

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

2 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の設備	1,705	706	998

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	332百万円
1年超	925
合計	1,258

このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は930百万円(うち1年内211百万円)である。

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	354百万円
減価償却費	307

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

2 ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

レンタカー事業における車両(その他の設備)である。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、ガス事業におけるOA機器・車両・自家発電設備等(業務設備)及び介護事業における介護用品等(その他の設備)である。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

3 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸手側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の設備	5,550	2,425	3,124

(注) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」により、契約上賃貸借となっている建物についてファイナンス・リースに含めている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	575百万円
1年超	3,412
合計	3,988

このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は1,045百万円(うち1年内181百万円)である。

(注) 同左

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	599百万円
減価償却費	373

(減損損失について)

同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																			
<hr/>	<p>4 ファイナンス・リース取引（貸手側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td><u>リース投資資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>429</u></td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 オペレーティング・リース取引（貸手側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>727</u></td> </tr> </table>	リース料債権部分	541百万円	見積残存価額部分	7	受取利息相当額	△119	<u>リース投資資産</u>	<u>429</u>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	136	1年超2年以内	-	112	2年超3年以内	-	83	3年超4年以内	-	58	4年超5年以内	-	36	5年超	-	114	1年内	115百万円	1年超	611	<u>合計</u>	<u>727</u>
リース料債権部分	541百万円																																			
見積残存価額部分	7																																			
受取利息相当額	△119																																			
<u>リース投資資産</u>	<u>429</u>																																			
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																		
1年以内	-	136																																		
1年超2年以内	-	112																																		
2年超3年以内	-	83																																		
3年超4年以内	-	58																																		
4年超5年以内	-	36																																		
5年超	-	114																																		
1年内	115百万円																																			
1年超	611																																			
<u>合計</u>	<u>727</u>																																			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	8,635	14,452	5,816
小計	8,635	14,452	5,816
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	4,678	4,123	△555
②債券	68	65	△2
小計	4,747	4,189	△557
合計	13,383	18,642	5,259

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,432	837	444

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券・非上場株式 2,016百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当する事項はない。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①社債	20	20	0
小計	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①社債	100	98	△1
小計	100	98	△1
合計	120	118	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	4,939	7,089	2,149
小計	4,939	7,089	2,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	8,333	7,137	△1,195
②債券	49	47	△2
小計	8,382	7,184	△1,198
合計	13,322	14,273	951

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
29	5	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券・非上場株式 2,138百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				
①社債	—	20	100	—
合計	—	20	100	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社においては、外貨建債務の為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスク及び天候による収支変動リスクを軽減するため、為替予約、商品スワップ、金利スワップ及び天候デリバティブの各デリバティブ取引を実施している。 なお、為替予約、商品スワップ及び金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社におけるデリバティブ取引は、為替・原料購入価格・金利・天候等の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約、商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果がある。 天候デリバティブ契約には、天候の変動によって支払が発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。 取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクについては、デリバティブ取引を投資適格以上の格付けを持つ金融機関と行っており、取引相手方の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて低いと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社においては、取締役会で承認された社内規則に従って個別案件ごとに実施計画を策定し、職務権限規程の定めによる決裁を経た上で実施している。実施・管理体制としては、組織内で取引の執行課所と管理課所を分離してチェック機能を働かせている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度を設けている。その他の連結子会社は、主として確定給付型の制度である適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。一部の連結子会社は、複数事業主（都市ガス事業者等）により設立された総合型企業年金基金制度に加入しており、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当社グループの割合並びにこれらに関する補足説明は、次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	16,945百万円
年金財政計算上の給付債務の額	16,877百万円
差引額	67百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1.17%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,151百万円及び剰余金2,219百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金22百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

①退職給付債務	△25,792百万円
②年金資産(退職給付信託を含む)	22,450
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,341
④未認識過去勤務債務(注)1	△1,391
⑤未認識数理計算上の差異	4,924
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	191
⑦前払年金費用	2,910
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,719

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において平成16年4月1日より、適格退職年金をキャッシュバランスプランに移行すると共に、終身年金の保証期間を10年から20年とする制度変更を行ったこと等により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。また、当社は、平成18年4月1日より割増退職金の支給水準の見直しをはかることを同年1月に決定したことにより、過去勤務債務が発生している。さらに、平成19年4月1日より割増退職金の支給水準のさらなる見直しをはかることを同年3月に決定したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 総合型企業年金基金制度は含めていない。

4 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は4,283百万円であり、平成19年5月で移換がすべて終了した。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

①勤務費用	1,208百万円
②利息費用	460
③期待運用収益	△630
④過去勤務債務の費用処理額	△315
⑤数理計算上の差異の費用処理額	662
⑥その他	967
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	2,352

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。

2 総合型企业年金基金制度は含めていない。

3 「⑥その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.5%
④過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
(各連結会計年度の発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)	

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度を設けている。その他の連結子会社は、主として確定給付型の制度である適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。一部の連結子会社は、複数事業主（都市ガス事業者等）により設立された総合型企業年金基金制度に加入しており、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当社グループの割合並びにこれらに関する補足説明は、次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	16,366 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	17,457 百万円
差引額	<u>△1,091 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1.42 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,090百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金26百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

①退職給付債務	△26,593百万円
②年金資産(退職給付信託を含む)	17,313
③未積立退職給付債務(①+②)	△9,279
④未認識過去勤務債務(注)1	△1,075
⑤未認識数理計算上の差異	9,700
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△654
⑦前払年金費用	2,522
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,177

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において平成16年4月1日より、適格退職年金をキャッシュバランスプランに移行すると共に、終身年金の保証期間を10年から20年とする制度変更を行ったこと等により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。また、当社は、平成18年4月1日より割増退職金の支給水準の見直しをはかることを同年1月に決定したことにより、過去勤務債務が発生している。さらに、平成19年4月1日より割増退職金の支給水準のさらなる見直しをはかることを同年3月に決定したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

- 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
- 総合型企業年金基金制度は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

①勤務費用	1,154百万円
②利息費用	452
③期待運用収益	△526
④過去勤務債務の費用処理額	△315
⑤数理計算上の差異の費用処理額	1,082
⑥その他	526
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	2,373

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。

2 総合型企业年金基金制度は含めていない。

3 「⑥その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.5%
④過去勤務債務の額の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
----------------	-----

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">1,334百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>未払費用(賞与手当)</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,658</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,038</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,907</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,263</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△932</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,654</td> </tr> </table> </table>	減価償却費等	1,334百万円	退職給付引当金	1,228	固定資産未実現利益	1,197	未払費用(賞与手当)	678	減損損失	606	繰越欠損金	503	未払事業税等	471	投資有価証券評価損	463	保安対策引当金	264	その他	1,909	繰延税金資産小計	8,658	評価性引当額	△1,620	繰延税金資産合計	7,038	その他有価証券評価差額金	△1,907	退職給付信託設定益	△1,263	固定資産圧縮積立金	△932	繰延ヘッジ損益	△184	その他	△96	繰延税金負債合計	△4,384	繰延税金資産の純額	2,654	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,568百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用(賞与手当等)</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td>減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券未実現利益</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,604</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,367</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,263</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△854</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,814</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	1,568百万円	未払費用(賞与手当等)	1,333	固定資産未実現利益	1,328	減価償却費等	1,258	減損損失	1,076	投資有価証券評価損	506	未払事業税等	479	繰越欠損金	471	繰延ヘッジ損益	294	投資有価証券未実現利益	213	その他	1,074	繰延税金資産小計	9,604	評価性引当額	△2,236	繰延税金資産合計	7,367	退職給付信託設定益	△1,263	固定資産圧縮積立金	△854	その他有価証券評価差額金	△349	その他	△85	繰延税金負債合計	△2,553	繰延税金資産の純額	4,814
減価償却費等	1,334百万円																																																																																
退職給付引当金	1,228																																																																																
固定資産未実現利益	1,197																																																																																
未払費用(賞与手当)	678																																																																																
減損損失	606																																																																																
繰越欠損金	503																																																																																
未払事業税等	471																																																																																
投資有価証券評価損	463																																																																																
保安対策引当金	264																																																																																
その他	1,909																																																																																
繰延税金資産小計	8,658																																																																																
評価性引当額	△1,620																																																																																
繰延税金資産合計	7,038																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,907																																																																																
退職給付信託設定益	△1,263																																																																																
固定資産圧縮積立金	△932																																																																																
繰延ヘッジ損益	△184																																																																																
その他	△96																																																																																
繰延税金負債合計	△4,384																																																																																
繰延税金資産の純額	2,654																																																																																
退職給付引当金	1,568百万円																																																																																
未払費用(賞与手当等)	1,333																																																																																
固定資産未実現利益	1,328																																																																																
減価償却費等	1,258																																																																																
減損損失	1,076																																																																																
投資有価証券評価損	506																																																																																
未払事業税等	479																																																																																
繰越欠損金	471																																																																																
繰延ヘッジ損益	294																																																																																
投資有価証券未実現利益	213																																																																																
その他	1,074																																																																																
繰延税金資産小計	9,604																																																																																
評価性引当額	△2,236																																																																																
繰延税金資産合計	7,367																																																																																
退職給付信託設定益	△1,263																																																																																
固定資産圧縮積立金	△854																																																																																
その他有価証券評価差額金	△349																																																																																
その他	△85																																																																																
繰延税金負債合計	△2,553																																																																																
繰延税金資産の純額	4,814																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	36.2	(調整)		評価性引当額	12.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	過年度法人税等	1.9	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9																																																														
	(%)																																																																																
法定実効税率	36.2																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額	12.5																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																																
過年度法人税等	1.9																																																																																
その他	1.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度に行われた企業結合については、重要性が乏しいため注記を省略している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度に行われた企業結合については、重要性が乏しいため注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,624	16,489	12,291	2,000	21,107	156,513	—	156,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	319	818	5,181	3,990	10,325	20,635	(20,635)	—
計	104,944	17,308	17,473	5,990	31,433	177,149	(20,635)	156,513
営業費用	92,094	16,983	16,881	3,799	29,970	159,729	(7,286)	152,443
営業利益	12,849	324	592	2,190	1,462	17,419	(13,349)	4,070
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	133,363	7,127	10,751	46,508	79,555	277,307	(13,347)	263,959
減価償却費	15,121	15	263	964	1,192	17,558	205	17,763
減損損失	43	—	2	—	398	444	2	446
資本的支出	12,615	0	315	4,509	926	18,367	(151)	18,215

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	113,746	14,434	12,407	2,113	25,278	167,980	—	167,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,632	849	4,228	3,879	9,839	20,429	(20,429)	—
計	115,378	15,283	16,635	5,993	35,118	188,409	(20,429)	167,980
営業費用	98,303	15,057	15,923	4,059	33,494	166,839	(6,075)	160,764
営業利益	17,075	225	711	1,934	1,623	21,570	(14,354)	7,216
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	128,589	6,211	7,707	42,941	85,581	271,032	(17,784)	253,247
減価償却費	15,630	19	404	912	1,474	18,442	190	18,633
減損損失	857	—	—	—	—	857	—	857
資本的支出	9,689	1	520	602	2,366	13,180	732	13,912

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス、簡易ガス
工事及び器具	お客さま負担の内管工事、ガス機器等
L P G	L P G、L P G機器
不動産賃貸	不動産賃貸及び管理等
その他の事業	熱供給、ガス設備設計施工、情報処理サービス、中華料理店の経営、不動産販売、 介護事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度12,916百万円、当連結会計年度14,077百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度52,486百万円、当連結会計年度50,548百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、工事及び器具事業で11百万円、その他の事業で2百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

海外に事業所はないため、該当する事項はない。

【海外売上高】

海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

該当する事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	153円38銭	1株当たり純資産額	147円73銭
1株当たり当期純利益	4円40銭	1株当たり当期純利益	6円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,632	2,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,632	2,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,438	371,350

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当する事項はない。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
西部ガス㈱	第4回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	10.11.10	20,000	—	2.075	なし	20.11.10
西部ガス㈱	第5回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	12.11.15	10,000	10,000	2.175	なし	22.11.15
西部ガス㈱	第6回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	13.12.12	10,000	10,000	1.55	なし	23.12.12
西部ガス㈱	第7回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	16.3.12	10,000	10,000	1.4	なし	25.12.20
合計	—	—	50,000	30,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	10,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,263	20,698	0.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,923	21,933	1.21	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	204	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	87,346	90,629	1.41	平成22年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	583	—	平成22年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	121,533	134,049	—	—

(注) 1 平均利率は、期末残高における利率の加重平均で算定している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,471	21,167	10,525	17,383
リース債務	176	143	128	102

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	39,854	36,521	40,304	51,300
税金等調整前四半期純 利益又は純損失(△) (百万円)	1,785	△3,990	△831	8,477
四半期純利益又は 純損失(△) (百万円)	616	△2,683	△324	4,789
1株当たり四半期純利 益又は純損失(△) (円)	1.66	△7.23	△0.87	12.90

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	38,112	35,099
供給設備	※2 67,384	※2 64,013
業務設備	※3 7,063	※3 9,035
附帯事業設備	4,417	4,194
建設仮勘定	1,281	1,289
有形固定資産合計	※1 118,261	※1 113,633
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,679	2,108
無形固定資産合計	※1 1,679	※1 2,108
投資その他の資産		
投資有価証券	19,762	16,129
関係会社投資	11,143	12,315
長期貸付金	94	—
社内長期貸付金	258	204
関係会社長期貸付金	1,104	1,014
長期前払費用	159	236
前払年金費用	2,854	2,490
その他投資	628	601
貸倒引当金	△444	△482
関係会社投資損失引当金	△645	△645
投資その他の資産合計	34,915	31,864
固定資産合計	154,856	147,606
流動資産		
現金及び預金	1,999	2,839
受取手形	384	564
関係会社受取手形	1,264	1,020
売掛金	9,371	9,902
関係会社売掛金	1,077	921
未収入金	469	641
製品	109	103
原料	2,586	2,183
貯蔵品	885	865
前払費用	134	96
関係会社短期債権	150	257
繰延税金資産	1,205	1,705
その他流動資産	1,817	756
貸倒引当金	△151	△134
流動資産合計	21,304	21,721
資産合計	176,161	169,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	41,299	58,873
関係会社長期債務	1	2,268
繰延税金負債	1,455	35
退職給付引当金	739	1,010
ガスホルダー修繕引当金	503	529
保安対策引当金	732	459
その他固定負債	505	169
固定負債合計	75,236	93,347
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 27,827	※4 8,864
買掛金	4,898	2,079
短期借入金	5,100	—
未払金	1,140	1,572
未払費用	3,595	4,709
未払法人税等	711	2,501
前受金	746	586
預り金	541	508
関係会社短期借入金	—	1,800
関係会社短期債務	2,797	2,959
その他流動負債	412	774
流動負債合計	47,771	26,355
負債合計	123,007	119,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金	5,695	5,695
その他資本剰余金	3	4
資本剰余金合計	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,643	1,505
別途積立金	9,400	9,400
繰越利益剰余金	8,067	8,418
利益剰余金合計	23,507	23,721
自己株式	△106	△120
株主資本合計	49,730	49,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,088	140
繰延ヘッジ損益	334	△444
評価・換算差額等合計	3,422	△304
純資産合計	53,153	49,625
負債純資産合計	176,161	169,328

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
製品売上		
ガス売上	99,991	108,357
製品売上合計	99,991	108,357
売上原価		
期首たな卸高	84	109
当期製品製造原価	44,848	51,011
当期製品仕入高	3,615	2,741
当期製品自家使用高	※1 527	※1 549
期末たな卸高	109	103
売上原価合計	47,912	53,208
売上総利益	52,079	55,149
供給販売費	※2 40,970	※2 40,096
一般管理費	※2 10,135	※2 10,652
供給販売費及び一般管理費合計	51,105	50,748
事業利益	973	4,400
営業雑収益		
受注工事収益	3,962	3,619
器具販売収益	9,339	8,758
その他営業雑収益	37	172
営業雑収益合計	13,339	12,550
営業雑費用		
受注工事費用	3,926	3,637
器具販売費用	9,261	8,640
営業雑費用合計	13,188	12,278
附帯事業収益		
LNG販売収益	1,731	2,084
熱供給収益	1,710	1,563
その他附帯事業収益	419	426
附帯事業収益合計	3,860	4,073
附帯事業費用		
LNG販売費用	1,639	1,800
熱供給費用	1,624	1,498
その他附帯事業費用	366	330
附帯事業費用合計	3,631	3,629
営業利益	1,353	5,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	40	39
有価証券利息	—	4
受取配当金	408	400
雑賃貸料	190	219
雑収入	662	539
営業外収益合計	※3 1,302	※3 1,204
営業外費用		
支払利息	648	823
社債利息	865	772
雑支出	31	360
営業外費用合計	1,545	1,956
経常利益	1,109	4,363
特別利益		
固定資産売却益	※4 260	—
移転補償金	—	440
投資有価証券売却益	807	—
特別利益合計	1,067	440
特別損失		
減損損失	※5 398	—
投資有価証券評価損	26	219
関係会社投資有価証券評価損	—	111
投資有価証券売却損	440	—
給料計上基準変更損	396	—
特別損失合計	1,261	331
税引前当期純利益	915	4,472
法人税等	※6 121	※6 1,835
法人税等調整額	197	195
法人税等合計	318	2,031
当期純利益	596	2,441

(附表)

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		36,273	—	—	36,273	42,036	—	—	42,036
原料費		36,162	—	—	36,162	41,907	—	—	41,907
加熱燃料費		92	—	—	92	111	—	—	111
補助材料費		19	—	—	19	17	—	—	17
労務費		1,269	10,516	4,163	15,948	1,405	10,833	4,465	16,704
役員給与		—	—	396	396	—	—	337	337
給料		752	6,033	2,079	8,865	798	6,036	2,023	8,858
雑給		15	245	196	456	11	252	176	441
賞与手当		235	1,723	448	2,408	290	2,150	670	3,111
法定福利費		139	1,097	363	1,599	149	1,134	397	1,681
厚生福利費		29	318	273	621	31	317	305	654
退職手当	※1	97	1,098	406	1,601	123	941	555	1,620
諸経費		4,586	19,041	5,678	29,306	4,291	17,937	5,853	28,082
修繕費		460	1,809	27	2,298	336	1,662	33	2,031
ガスホルダー修繕 引当金引当額		20	22	—	43	22	22	—	44
電力料		204	65	25	295	221	64	24	310
水道料		12	15	10	38	11	12	9	33
使用ガス費		9	73	13	96	10	85	11	107
消耗品費		51	1,677	76	1,804	64	1,540	148	1,753
運賃		421	2	245	669	474	2	243	719
旅費交通費		6	163	119	289	6	159	118	284
通信費		7	440	315	763	7	426	320	753
保険料		18	21	2	42	17	21	4	42
賃借料		16	1,492	1,005	2,514	15	1,472	891	2,380
託送料		—	—	—	—	—	—	—	—
委託作業費		2,882	6,603	1,203	10,690	2,702	6,501	1,218	10,422
租税課金	※2	376	1,805	160	2,342	378	1,765	156	2,300
事業税		—	—	1,252	1,252	—	—	1,374	1,374
試験研究費		—	112	453	566	—	117	464	581
教育費		4	453	103	562	4	450	110	565
需要開発費		—	3,096	—	3,096	—	2,595	—	2,595
たな卸減耗費		—	0	—	0	—	0	—	0
固定資産除却費		78	841	120	1,040	3	724	82	810
貸倒償却		—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金引当額		—	86	—	86	—	56	—	56
雑費		14	257	541	814	14	255	641	911
減価償却費		2,719	11,412	293	14,425	3,277	11,325	333	14,936
計		44,848	40,970	10,135	95,954	51,011	40,096	10,652	101,759

(注) ※1 退職手当には、退職給付引当金引当額(第115期 854百万円、第116期 1,314百万円)を含んでいる。

※2 租税課金の内訳は下記のとおりである。

	第115期	第116期
固定資産税・都市計画税	1,172百万円	1,151百万円
道路占用料	1,011	981
その他	158	166
計	2,342	2,300

3 原価計算は単純総合原価計算により行っている。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,695	5,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,695	5,695
その他資本剰余金		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3	4
資本剰余金合計		
前期末残高	5,697	5,699
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,396	4,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,796	1,643
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△153	△137
当期変動額合計	△153	△137
当期末残高	1,643	1,505
別途積立金		
前期末残高	9,400	9,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,400	9,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,546	8,067
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	153	137
剰余金の配当	△2,228	△2,228
当期純利益	596	2,441
当期変動額合計	△1,479	351
当期末残高	8,067	8,418
利益剰余金合計		
前期末残高	25,140	23,507
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,228	△2,228
当期純利益	596	2,441
当期変動額合計	△1,632	213
当期末残高	23,507	23,721
自己株式		
前期末残高	△89	△106
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△22
自己株式の処分	10	7
当期変動額合計	△16	△14
当期末残高	△106	△120
株主資本合計		
前期末残高	51,378	49,730
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,228
当期純利益	596	2,441
自己株式の取得	△27	△22
自己株式の処分	12	8
当期変動額合計	△1,647	198
当期末残高	49,730	49,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,671	3,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,583	△2,947
当期変動額合計	△6,583	△2,947
当期末残高	3,088	140
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,080	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△746	△779
当期変動額合計	△746	△779
当期末残高	334	△444
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,752	3,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,329	△3,726
当期変動額合計	△7,329	△3,726
当期末残高	3,422	△304
純資産合計		
前期末残高	62,130	53,153
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,228
当期純利益	596	2,441
自己株式の取得	△27	△22
自己株式の処分	12	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,329	△3,726
当期変動額合計	△8,977	△3,528
当期末残高	53,153	49,625

【重要な会計方針】

	<p style="text-align: center;">第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 佐世保工場及び福岡県北部パイプラインについては定額法、その他の資産については定率法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ192百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,238百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 佐世保工場及び福岡県北部パイプラインについては定額法、その他の資産については定率法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数に関する平成20年度の税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度よりこれらを反映した耐用年数に変更している。 この変更による損益への影響は、軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) _____	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3 たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっている。	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7百万円減少している。
4 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左

	<p style="text-align: center;">第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。 なお、確定給付企業年金に係る退職給付信託(3,209百万円)控除前の退職給付引当金残高は354百万円であり、超過額2,854百万円については、前払年金費用に計上している。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(5) 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進に要する費用の見積額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。 なお、確定給付企業年金に係る退職給付信託(3,209百万円)控除前の退職給付引当金残高は718百万円であり、超過額2,490百万円については、前払年金費用に計上している。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) 保安対策引当金 同左</p>

	第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	—
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 (原料購入代金)</p> <p>②ヘッジ手段…原油価格に関するスワップ ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>③ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、原油価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による損益への影響は、軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「関係会社短期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則の定めにより区分掲記している。なお、前事業年度末における「関係会社短期借入金」の残高はない。</p>

【追加情報】

<p>第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(給料計上基準)</p> <p>従来、給料は現金主義により計上していたが、利益水準と比し金額的重要性が増したため、当事業年度より発生主義により計上している。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度においては営業利益及び経常利益は3百万円多く、税引前当期純利益は392百万円少なく計上されている。</p> <p>なお、この変更は当事業年度末において金額的重要性が増したことにより行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっている。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は16百万円少なく、税引前中間純利益は380百万円多く計上されている。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第115期 (平成20年3月31日)	第116期 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">322,911百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> </table> <p>※2 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">30,419百万円</td> </tr> </table> <p>※3 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table> <p>※4 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,827</td> </tr> </table> <p>5 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">S Gキャピタル(株)の借入金26,685百万円及びスワップ取引に対する保証額37百万円</p>	有形固定資産	322,911百万円	無形固定資産	751	圧縮記帳累計額	30,419百万円	圧縮記帳累計額	620百万円	社債	20,000百万円	長期借入金	7,827	計	27,827	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">336,466百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> </table> <p>※2 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">30,824百万円</td> </tr> </table> <p>※3 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> </table> <p>※4 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,864百万円</td> </tr> </table> <p>5 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">S Gキャピタル(株)の借入金17,774百万円及びスワップ取引に対する保証額59百万円</p>	有形固定資産	336,466百万円	無形固定資産	983	圧縮記帳累計額	30,824百万円	圧縮記帳累計額	642百万円	長期借入金	8,864百万円
有形固定資産	322,911百万円																								
無形固定資産	751																								
圧縮記帳累計額	30,419百万円																								
圧縮記帳累計額	620百万円																								
社債	20,000百万円																								
長期借入金	7,827																								
計	27,827																								
有形固定資産	336,466百万円																								
無形固定資産	983																								
圧縮記帳累計額	30,824百万円																								
圧縮記帳累計額	642百万円																								
長期借入金	8,864百万円																								

(損益計算書関係)

第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 製品自家使用高の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費の加熱燃料費</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>附帯事業燃料費</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527</td> </tr> </table> <p>※2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は566百万円である。</p> <p>※3 関係会社に係る営業外収益として、受取利息、受取配当金、雑賃貸料及び雑収入に含まれるものは630百万円である。</p> <p>※4 土地の譲渡益である。</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>曲里・岸の浦熱供給センター (福岡県北九州市)</td> <td>事業用資産</td> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: center;">398</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ガス事業用資産については、ガスの製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとした。ガス事業以外の事業用資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行った。</p> <p>当事業年度において、経営環境の変化により収益性が低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(398百万円)として特別損失に計上した。なお、減損損失を計上した資産はすべて附帯事業設備である。</p> <p>この資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっている。</p> <p>※6 法人税等には住民税を含んでいる。</p>	製造費の加熱燃料費	19百万円	附帯事業燃料費	411	その他	96	計	527	場所	用途	種類	金額 (百万円)	曲里・岸の浦熱供給センター (福岡県北九州市)	事業用資産	附帯事業設備	398	<p>※1 製品自家使用高の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費の加熱燃料費</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>附帯事業燃料費</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549</td> </tr> </table> <p>※2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は581百万円である。</p> <p>※3 関係会社に係る営業外収益として、受取利息、受取配当金、雑賃貸料及び雑収入に含まれるものは424百万円である。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※6 同左</p>	製造費の加熱燃料費	19百万円	附帯事業燃料費	422	その他	107	計	549
製造費の加熱燃料費	19百万円																								
附帯事業燃料費	411																								
その他	96																								
計	527																								
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
曲里・岸の浦熱供給センター (福岡県北九州市)	事業用資産	附帯事業設備	398																						
製造費の加熱燃料費	19百万円																								
附帯事業燃料費	422																								
その他	107																								
計	549																								

(株主資本等変動計算書関係)

第115期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	399	105	47	456
合 計	399	105	47	456

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加105千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少47千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

第116期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	456	92	33	515
合 計	456	92	33	515

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少33千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>149</td> <td>49</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>500</td> <td>254</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674</td> <td>317</td> <td>357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	23	13	9	供給設備	149	49	100	業務設備	500	254	246	附帯事業設備	0	0	0	合計	674	317	357	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>145</td> <td>75</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,551</td> <td>420</td> <td>2,130</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,715</td> <td>510</td> <td>2,204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	18	14	4	供給設備	145	75	70	業務設備	2,551	420	2,130	附帯事業設備	0	0	0	合計	2,715	510	2,204
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
製造設備	23	13	9																																														
供給設備	149	49	100																																														
業務設備	500	254	246																																														
附帯事業設備	0	0	0																																														
合計	674	317	357																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
製造設備	18	14	4																																														
供給設備	145	75	70																																														
業務設備	2,551	420	2,130																																														
附帯事業設備	0	0	0																																														
合計	2,715	510	2,204																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。なお、リース物件の種類は車両運搬具及び工具器具備品である。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。なお、リース物件の種類は建物、車両運搬具、工具器具備品である。また、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」により、契約上賃貸借となっている建物(業務設備)についてファイナンス・リースに含めている。																																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	145百万円	1年超	211	合計	357	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	175百万円	1年超	2,029	合計	2,204																																				
1年内	145百万円																																																
1年超	211																																																
合計	357																																																
1年内	175百万円																																																
1年超	2,029																																																
合計	2,204																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	217百万円	減価償却費相当額	217																																								
支払リース料	159百万円																																																
減価償却費相当額	159																																																
支払リース料	217百万円																																																
減価償却費相当額	217																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																																
	ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 建物、自家発電設備、OA機器等である。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「1 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。																																																

(有価証券関係)

第115期 (平成20年3月31日)				第116期 (平成21年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社 株式	1,346	1,031	△315	関連会社 株式	1,346	968	△377

(税効果会計関係)

第115期 (平成20年3月31日)		第116期 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費等	899百万円	未払費用(賞与手当等)	866百万円
退職給付引当金	473	減価償却費等	761
未払事業税等	379	退職給付引当金	691
未払費用(賞与手当)	332	未払事業税等	408
保安対策引当金	264	投資有価証券評価損	306
関係会社投資損失引当金	233	繰延ヘッジ損益	252
投資有価証券評価損	186	関係会社投資損失引当金	233
その他	1,335	その他	886
繰延税金資産小計	4,105	繰延税金資産小計	4,406
評価性引当額	△186	評価性引当額	△539
繰延税金資産合計	3,918	繰延税金資産合計	3,867
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,752	退職年金等信託設定益	△1,263
退職年金等信託設定益	△1,263	固定資産圧縮積立金	△854
固定資産圧縮積立金	△932	その他有価証券評価差額金	△79
繰延ヘッジ損益	△220	繰延税金負債合計	△2,197
繰延税金負債合計	△4,168	繰延税金資産の純額	1,669
繰延税金負債の純額	△249		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。		法定実効税率	36.2%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5
		評価性引当額	7.9
		その他	0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4

(1株当たり情報)

第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	143円11銭	1株当たり純資産額	133円63銭
1株当たり当期純利益	1円61銭	1株当たり当期純利益	6円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	596	2,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	596	2,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,438	371,390

(重要な後発事象)

第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第116期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当する事項はない。	同左

④【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備	95,800	283	1	96,082	60,982	3,295	35,099
(うち土地)	(21,355)	(-)	(-)	(21,355)			(21,355)
供給設備 (注)1	320,232	7,768	1,092	326,908	262,894	11,036	64,013
(うち土地)	(4,162)	(1)	(2)	(4,161)			(4,161)
業務設備 (注)1	12,291	2,416	484	14,223	5,187	355	9,035
(うち土地)	(5,251)	(0)	(-)	(5,251)			(5,251)
附帯事業設備 (注)2	11,566	28	-	11,595	7,400	251	4,194
(うち土地)	(2,577)	(-)	(-)	(2,577)			(2,577)
	(* 1,572)						
建設仮勘定	1,281	10,996	10,989	1,289			1,289
(うち土地)	(-)	(1)	(1)	(-)			(-)
有形固定資産計	441,172	21,493	12,566	450,099	336,466	14,938	113,633
(うち土地)	(33,346)	(3)	(3)	(33,345)			(33,345)
無形固定資産							
その他無形固定資産	2,431	709	47	3,092	983	279	2,108
無形固定資産計	2,431	709	47	3,092	983	279	2,108
長期前払費用 (注)3	464	126	39	551	315	49	236
繰延資産							
該当事項なし	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、供給設備 478百万円、業務設備 22百万円であり、当期増加額欄の金額から控除している。

また、圧縮累計額は、供給設備 30,824百万円、業務設備 642百万円である。

2 附帯事業設備期首残高欄の(*)は、前期に減損会計を適用した資産の取得原価 1,572百万円(前期減損額 398百万円)である。

3 均等額償却

4 期中増減の主なものはおおりのとおりである。

資産の種類	増加			減少		
	件名	計上時期	金額(百万円)	件名	減少時期	金額(百万円)
有形固定資産						
供給設備	導管	平成20年4月 ～平成21年3月	6,728	-	-	-
業務設備	熊本支社 建物	平成20年9月	2,151	-	-	-
建設仮勘定	導管	平成20年4月 ～平成21年3月	7,254	-	-	-
	熊本支社 建物	平成20年9月	2,151	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	7,027,740	2,101
㈱西日本シティ銀行	8,868,000	1,880
㈱三井住友フィナンシャルグループ	499,300	1,702
東邦瓦斯㈱	2,455,000	1,109
㈱肥後銀行	999,591	568
㈱クボタ	895,000	478
九州電力㈱	200,000	442
㈱長府製作所	238,500	438
㈱宮崎銀行	1,078,800	432
西日本鉄道㈱	1,145,000	428
㈱北九州輸入促進センター	4,020	402
㈱鹿児島銀行	548,000	375
㈱十八銀行	1,042,984	351
㈱大分銀行	596,400	325
広島ガス㈱	1,420,000	310
北九州都心開発㈱	6,000	300
リンナイ㈱	85,049	291
東京瓦斯㈱	837,000	288
㈱佐賀銀行	868,000	282
㈱福岡中央銀行	712,000	267
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	811,000	243
㈱九電工	375,000	236
アサヒビール㈱	199,000	234
愛知時計電機㈱	911,000	214
博多港開発㈱	416,000	208
その他 91銘柄	3,492,099	1,696
計	35,730,483	15,612

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (満期保有目的の債券) (社債) その他 1銘柄	100	100
計	100	100

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券) (匿名組合出資金) その他 2銘柄	—	318
(投資事業有限責任組合出資金) その他 2銘柄	6	99
計	6	417

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産	444	132	94	—	482
流動資産 (注)	151	134	89	61	134
計	596	267	184	61	617
ガスホルダー修繕引当金	503	44	18	—	529
関係会社投資損失引当金	645	—	—	—	645
保安対策引当金	732	—	272	—	459
退職給付引当金	739	1,314		1,043	1,010

(注) 当期減少額その他は、期首残高の洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に掲げているものについては、以下記載を省略する。

① 固定資産

a 関係会社投資

区分	金額(百万円)
関係会社投資有価証券	8,850
関係会社その他投資	
貸借敷金	2,779
差入保証金	426
建設協力金	259
小計	3,464
計	12,315

② 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	30
預金	
通知預金	1,484
定期預金	720
当座預金	366
その他預金	237
小計	2,808
計	2,839

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)朝日工業社	142
新菱冷熱工業(株)	104
新日本空調(株)	42
川本工業(株)	39
アダチ産業(株)	32
その他	203
計	564

決済期日別内訳

項目	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
受取手形(百万円)	94	152	80	201	33	2	564

c 関係会社受取手形

相手先	金額(百万円)
西部ガスリビング(株)	910
西部ガスリアルライフ北九州(株)	41
(株)ユニティ	26
西部ガスリアルライフ熊本(株)	23
(株)住販	16
その他	1
計	1,020

決済期日別内訳

項目	平成21年4月	5月	6月	計
関係会社受取手形(百万円)	589	389	40	1,020

d 売掛金

相手先	金額(百万円)
九州ガス(株)	701
久留米市	169
三愛石油(株)	162
吉野石膏(株)	149
日揮触媒化成(株)	144
その他	8,573
計	9,902

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	平成20年4月～平成21年3月		次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)			
9,371	125,647	125,116	9,902	92.7	28.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

e 関係会社売掛金

相手先	金額(百万円)
西部ガスリビング(株)	900
中間ガス(株)	20
その他	1
計	921

関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	平成20年4月～平成21年3月		次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)			
1,077	5,267	5,423	921	85.5	69.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

f 製品

科目	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス	1,781	103

g 原料

科目	数量(t)	金額(百万円)
原料ガス (注)	40,422	2,183

(注) LNG、LPG

h 貯蔵品

科目	金額(百万円)
材料 (注)	406
ガスマーター	98
販売器具	360
計	865

(注) パイプ、継手、諸材料、工具ほか

③ 固定負債

a 社債

銘柄	金額(百万円)
第5回無担保社債	10,000
第6回無担保社債	10,000
第7回無担保社債	10,000
計	30,000

b 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	8,175
(株)日本政策投資銀行	6,623
(株)福岡銀行	5,725
(株)西日本シティ銀行	5,341
(株)三井住友銀行	5,180
その他	27,829
計	58,873

④ 流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

科目	金額(百万円)
長期借入金 (注)	8,864
計	8,864

(注) (株)日本政策投資銀行ほか

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
原料	
三菱商事(株)	816
新日本製鐵(株)	498
新日本石油(株)	46
その他	4
小計	1,366
貯蔵品	
リンナイ(株)	120
(株)ノーリツ	107
(株)金門製作所	69
その他	415
小計	713
計	2,079

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び福岡市において発行する西日本新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.saibugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第115期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第116期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第116期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第116期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書である。

(4) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成20年8月20日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成20年11月12日及び平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸 林 信 幸	Ⓜ
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	青 野 弘	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平	Ⓜ
----------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西部瓦斯株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸 林 信 幸	Ⓜ
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	青 野 弘	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平	Ⓜ
----------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 優 次
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長田中優次は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社11社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社17社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、都市ガス事業という特殊性から重要な勘定科目として固定資産に至る業務プロセスを評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度期末日（平成21年3月31日）時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はない。

5 【特記事項】

特記すべき事項はない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 優 次
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役田中優次は、当社の第116期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。